

2016.06.17

仮訳



日米文化教育交流会議（カルコン）
第 27 回合同会議
2016 年 6 月 17 日
共同声明（仮訳）

「日米関係の将来にわたる強さを確実なものとするため、両政府は日米文化教育交流会議（カルコン）によって設定された 2020 年までに双方向の学生交流を 2 倍にするとの目標を共有している」

安倍晋三内閣総理大臣とバラク・オバマ大統領による日米共同声明付属書：日米二国間交流に関する首脳声明

「日米両国が前進するにあたり、特に若い世代の間で、両国関係の重要な柱として人的交流を積極的に推進する。日米両国は、70 年間にわたる両国のパートナーシップの強さ及び強靱さが今後数十年の成功を確かにするとの認識の下、これらの課題及び機会に取り組んでいく。」

バラク・オバマ大統領・安倍晋三内閣総理大臣

前文

日米両政府がカルコン設立合意してから 55 年が経過し、カルコンと日米関係を取り巻く状況には大きな変化が見られる。日米関係は、より一層複雑かつ深刻な安全保障および経済的な課題に取り組み続ける一方で、冷戦期および冷戦直後とは大きく異なる数々の課題に直面している。今日の日米関係は、かつてよりもはるかに複雑な地域的力学に巻き込まれている。地域およびグローバルな政治的対立は一層複雑化し、国家の枠にとどまらない課題も多く存在する。グローバル化によって、グローバル経済における強力なプレイヤーの数は増加したが、多くのプレイ

ヤー間の相互関係も変化した。その上、日米関係は、様々な分野で新しい課題の山に直面している。これらは、新しく生まれた IT、宇宙開発、サイバーテロなどの課題に加えて、環境汚染、地球温暖化、感染症の拡大、人身売買、資源の欠乏など、非伝統的安全保障上の課題を含む。それらに加え、二国間関係に影響を及ぼしうる経済的・政治的な不安定性が、兆候ではあるが、見られている。このような幅広い問題を背景にしつつ、日米文化教育交流会議（カルコン）の第 27 回合同会議は、日米両国の政府、財界、学界、その他様々な分野の代表者の出席の下、2016 年 6 月 16 日～17 日に東京で開催された。

カルコン第27回合同会議の共同議長は、加藤良三元駐米大使およびオークローン・マーケティング代表取締役社長のハリー・ヒル氏が務めた。安倍晋三内閣総理大臣およびバラク・オバマ大統領から寄せられた祝辞を、それぞれ下川眞樹太外務省大臣官房国際文化交流審議官およびウォルター・ダグラス米国国務副次官補が代読した。

1961年、池田総理大臣とケネディ大統領の共同声明に基づき、両国の対話のためのフォーラムとして設立されて以来、カルコンは、教育、文化、知的、人的交流を通じて両国間の相互理解を育む上で極めて重要な役割を果たしてきた。

カルコンの委員は、日米の国民同士の絆を深めるために、両国の有識者が定期的に会合を持ち、互いに多様な経験と視野を持ち寄ることの重要性に留意した。

カルコンは、その設立以来、両国交流への障壁を取り除き、文化的教育的活動における新たな構想や新分野を探求・提言するとともに、日米双方のコミュニティに広報し、その関与を促すという独自の使命を負ってきた。委員は、日米両国の関係において、安全保障から貿易、文化、教育にいたるあらゆる側面を強化する上で、国民同士の人材交流が果たす不可欠な役割を認め、交流が日米パートナーシップの支柱のひとつであることを再確認した。

委員はまた、2014年に開かれた前回合同会議以降、米国連邦議会上下両院合同会議における安倍総理大臣による演説とオバマ大統領による広島訪問というふたつの歴史的な出来事により、日米関係に対する両国リーダーの相互尊重が確認された。委員は、日米の絆のさらなる強化に資する両国首脳によるこれらの取り組みを歓迎し、教育文化面での交流の強化を再度誓いあった。

カルコンもまた2014年の合同会議以来、

二国間教育タスクフォースが2013年に行った提言内容を中心に活動を活発化させてきた。同提言は、日米両政府にも提示の上、支持を得ている。カルコンは、芸術の分野においても重要な役割を果たしており、2011年に美術対話委員会（Art Dialogue Committee）を設置して以来、両国の美術館のシニアキュレーターや管理者間の対話を促進してきた。2015年、カルコンは、第二次世界大戦終戦70周年を記念する特別セミナーをワシントンDCで主催し、ホアキン・カストロ米下院議員（米日議員連盟共同議長）をはじめ、著名な学者、政府高官、財界のリーダーなどが講演を行なった。同セミナーに伴って開催されたエグゼクティブ・セッションにおいて、日本語教育分科会と知的・人的交流アドホック運営委員会のふたつの新しい委員会を設置することが合意された。委員は、国際社会の現在の出来事は、日米並びに日米と第三国との強固な二国間関係の必要性を高めるものであると指摘した。

合同会議において、馳文部科学大臣からのメッセージも寄せられた。メッセージでは、2016年5月14日～15日に倉敷で開催されたG7教育大臣会合で採択された「倉敷宣言」の内容が紹介された。同宣言は、教育を通じた社会的包摂の推進など教育の新しい役割について取り上げており、合同会議でも、教育によって、生命の尊重や自由、民主主義、多元的共存、寛容、法の支配、人権の尊重、社会的包摂、無差別、ジェンダー間の平等など、私たちにとって基本的な価値観を促進するとともに、シティズンシップを育成することは極めて重要であるとの認識を共有した。

議論の概要

第27回合同会議では、4つの進行中の課題、すなわち、2020年までに日米双

方向の留学生交流数を倍増する取り組みの評価を行う教育交流、日本語教育の促進、美術交流、知的・人的交流、に重点をおいて検討が行われた。委員は、カルコンの提言を支援し、その推進を手助けしている日米両国政府、民間企業、市民社会組織の取り組みを称賛した。また、委員達は他にも注意を向けるに値する新たなトピックについても検討を行った。

カルコンは、次世代の育成を、今後の最重要かつ喫緊の課題として特定した。日米関係の礎であり、堅固な日米関係の構築・維持に貢献してきた専門家の主要人物の多くが引退しつつある。そのため、日米関係に関心を持ち、精通した次世代のリーダー、専門家、学者の育成は、カルコンが対処しなければならない喫緊かつ重大な課題である。複数の分科会より提出された報告書を慎重に精査した上で、委員は以下の提言を行った。

A. 教育交流

学生交流は、現在の強力な日米同盟・関係の構築に極めて重要なものであった。学生交流はまた、日本と米国とが価値を共有するパートナーとしてグローバルな課題に対応する上でも役立っている。しかしながら、近年、日米両国間での学生の交流のペースが低下し、日米関係を担う次世代の育成に対する憂慮が生じてきた。

2012年、カルコンは、福田康夫元総理とノーマン・ミネタ元米運輸長官を最高顧問に迎え、教育タスクフォース(ETF)を発足させた。ETFは、「2020年までに日米双方向の留学生交流数を倍増する」という野心的な目標を掲げ、報告書と提言を取りまとめ、安倍総理およびソネンシャイン米国務次官に提出した。

ETFの提言が発表されて以来、日米両国政府、学術機関、民間企業は、提言を実現するために具体的な措置を講じてきた。カルコンは、そうした取り組みを高

く評価している。これらの個々の活動や共同の取り組みにより、日米双方向の学生の流動性が大幅に増加する可能性がある。

2014年の前回合同会議において、ETF提言の実施状況を定期的にレビューするために、教育交流レビュー委員会(ERC)が設置された。以来、大幅な進展が図られた。委員は、2015年のワシントンDCでの日米首脳会談で発出された日米共同ビジョン声明およびファクトシートにおいて、オバマ大統領と安倍総理が人的交流の重要性を支持すると言及したことを歓迎した。共同ビジョン声明では「特に若い世代の間で、両国関係の重要な柱として人的交流を積極的に推進する」としている。また、ファクトシートには、日米政府は「未来へのカケハシ・イニシアティブ」「TOMODACHIイニシアティブ」、そしてカルコンの継続的な取組を歓迎している旨記載されている。上記をはじめとするハイレベルの声明は、カルコンの目標を支持するものである。

委員は、官民連携を通じた人的交流が増加していることの重要性に留意した。委員は、東日本大震災から5年を契機とした日本政府によるTOMODACHIイニシアティブとのパートナーシップの強化や、在日米国大使館と日米交流財団の協力によるチームアップ・キャンペーンなどを含む様々な活動を歓迎している。

ETF提言を受けて、日本政府は、英語教育の向上、日本の大学のグローバル化、留学の奨励・機会提供を日本の民間企業に働き掛けるなどの活動に多額の投資を行ってきた。カルコンは、「スーパーグローバルハイスクール」、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(事業愛称ゴー・グローバル・ジャパン)」、「大学の世界展開力強化事業(Reinventing Japan)」、「トビタテ!留学JAPAN」等のプロジェクトがもたらした良い成果を称賛し、「スーパーグロ

「グローバル大学創成支援」への支持とさらなる発展への奨励を表明した。一方、米国政府は、米国学術機関における機会の多様性をアピールする日本人学生への広報を倍加するとともに、日本語教育の向上や教育パートナーシップの推進を目的とする大型キャンペーンを実施した。加えて、日米双方の民間部門は、海外留学によって将来の従業員たる学生らが得る経験の価値を高く評価するようになっており、これまで以上に積極的に、奨学金の資金提供や強力なインターンシッププログラムの開発、日本の採用活動日程に内在する制度的課題の解決のため、緊密に協力している。カルコンは、日本の学生向けにインターンシップの機会を提供する在日米国商工会議所（ACCJ）と米国大使館（東京）の試験的プログラム、そして、日本人学生に米国でのインターンシップの機会を提供する外務省のプログラムなどの取り組みを評価する。

カルコンは、短期の学生交流プログラム（サマースクール、語学研修、インターンシップなど）の方が、従来型の留学や学位取得プログラムよりも、遥かに急速に増加していることを認識している。これは、経済的な制約の大きさなどを反映したものであると考えられる。そのため、短期の学生交流プログラムも、従来型の留学や学位取得プログラムとともに奨励すべきであり、ERC のレビュー・分析においても、このような傾向やパラダイムシフトを考慮する必要がある。こうした文脈において、インターンシップや学術機関パートナーシップ協定を結んだものの、交流を活発化できずにいる機関間での革新的な交流の機会を設けるとの提案を行うことが奨励される。日本研究を専攻していない学生に対しても、日本への留学を奨励すべきである。加えて、留学に関する情報の質およびアクセスを改善することも、学生交流の倍増という目標の達成に役立つと考えられる。

委員は、データ分析の結果から得られた証拠によると、2020年の目標達成に向けて明るい見通しがいくらか見えてきたことに、大いに勇気づけられた。特に、米国学生の動向に関するデータは、現在の傾向が続けば、日本に留学するアメリカ人が2020年までに倍増する可能性が高いことを示している。これを受けて、カルコンは、ERC が2020年の目標に向けたデータのモニタリング・分析を引き続き実施することを奨励した。

国際交流基金のプログラムやチームアップ・キャンペーン（Team Up）など、提言への直接的・間接的な対応として拡大・新設された各種プログラムに加えて、カルコンが行ってきた全体的な取り組みによって、学生交流が日米関係に及ぼす影響に関する議論が促進されている。

B. 日本語教育

カルコンの教育タスクフォースによる2013年の提言には、英語および日本語教育の強化の必要性が盛り込まれていた。2015年後半、日本語教育の独自の特徴を鑑み、カルコンは、教育交流レビュー委員会（ERC）から派生させる形で、日本語教育分科会（JLEC）を設置する決定を下した。

カルコン委員は米国における日本語教育の現状に関する予備調査結果の報告を受け、本テーマに関する重要な問題について議論を行った。米国の若い世代の学生に対し、日米間の対話や交流への参加を促す上で、日本語教育が極めて重要な役割を果たすことを認識し、委員会は以下の検討を提言する。

- 日本への研修旅行や助成金など、学生に日本語学習へのインセンティブを与えるプログラムの拡充。
- 廃止されるリスクのある日本語課程を支援するプログラムの強化。

- 地方政府や地域コミュニティに対して、日本語教育、外国語教育全般の重要性およびメリットを啓発する取り組みの強化。
- 元 JET（外国青年招致事業）参加者、在日米軍家族、米国人ビジネスマンなど、日本に関心を持つ、あるいは、日本とのつながりがある人々の日本語教育への取り込み。
- 遠隔地等における日本語教育の拡大・支援における IT 利用の有効性に関する調査。

また、公的資金に限りがある中、米国における日本語教育を質量ともに向上させるためには、戦略的な方法を採用することが重要であるとの認識を共有した。

JLEC は、日本語教育の現状や課題について分析を続け、最終報告書を作成して 2017 年に提出することで合意した。

C. 美術交流

委員は、美術・博物館分野における二国間交流の促進・向上および次世代の日本美術専門家の育成に関し、美術対話委員会（以下 ADC）が果たした多くの貢献を称賛した。ADC は、補償制度と学芸員の交流に関する問題に対応するとともに、JAWS（日本美術史に関する国際大学院生会議）の支援、日英両言語のウェブサイトの創設とパブリックアウトリーチの拡大を提言した。

カルコンは、美術界にとって、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会、および、2019 年に京都で開催される ICOM（国際博物館会議）の第 25 回大会が、次世代の日本文化愛好家の日米対話への参加を促す上で重要な機会をもたらすことに合意した。そのため、ADC が今後 4 年間にわたって活動を継続するとともに、以下のような特定の分野やプログラムにおいて具体的な成果をあげるこ

とを目指すべきであるとカルコンは提言した。

- オリンピック・パラリンピック大会に向けてプログラムを構築し、全米で各種イベントを行う。そのためには、大規模な展覧会のスポンサーの獲得や革新的なプログラム立案、イベントのスケジュールを網羅したカレンダーに基づく周知活動等が不可欠である。
- 今後の日本美術界を担う専門家の育成を支援するため、教育交流、学芸員交流やその他のプログラムを発展、拡大する。
- これまでの活動を継続・拡充するため、パートナーとなる他機関を発掘する。

D. 知的・人的交流

2015 年のカルコン・エグゼクティブセッションでの討議の結果設立された知的・人的交流アドホック運営委員会（ASC）は、カルコンが今後数年間において重視すべき新たな課題を特定するとともに、第 27 回合同会議に報告書を提出することをその任務としていた。

ASC は、今後の二国間関係の成功には、日米間の既存の知的・人的ネットワークを刷新し、次世代のリーダーを育成することが必要であり、また最優先事項でもあると報告するとともに、以下の主要要因に言及した。

第一に、これまで日米関係は、数多くの才能豊かな知的人材によって支えられてきた。研究者、財界人、政策立案者をはじめ、日米関係に精通した豊富な人材が、日米それぞれが直面する様々な課題に熱心に取り組んできたのである。過去 70 年間にわたり日米関係に携わってきた、これらの人々のたゆまぬ努力により、日米両国はその絆を強化してきた。しかし、

こうした人々の大部分は引退間近であり、日米のパートナーシップの構築に貢献してきたその他の人々も、その舞台から退きつつある。つまり、知的対話と交流に基づく日米関係の戦略的中核が衰退の危機にあるのである。

第二は、日米両国間の知的交流を育むための資金が不足していることである。過去 15 年間、政府はもとより、国際交流基金、国際交流基金日米センター（CGP）、フルブライト委員会、日米友好基金等の政府系機関からの資金供給は、縮小の一途を辿ってきた。同時に、二国間交流に必要なインフラの提供を担ってきた米国の慈善団体もまた、姿を消してしまった。日米両国において公的資金の供給を回復するとともに、米国の慈善団体の日米の知的交流支援への再関与を促す新たな取り組みが必要である。

さらに、伝統的な課題に加えて、今日の日米関係が直面する課題は、冷戦時代やその直後とは、大きく異なっている。今日の日米関係は、かつてよりもはるかに複雑な地域的・国際的な力学に巻き込まれてしまっており、結果として国境を越えた新たな課題に直面している。また、伝染病、サイバー犯罪、宇宙空間においては新しいレベルの専門性を必要としている。

委員は、現在の日米関係においては世代交代の問題が最も重要であることを認識し、「日米関係を担う次世代リーダー」の育成に関わる諸問題を検証する新たなタスクフォースを設置することに合意した。当該タスクフォースに課せられる任務は、主として、日米の知的交流の現状について特に世代交代に焦点を当てて評価を行うこと、対処する必要がある明確な問題点を特定すること、そして、日米関係を維持・強化するための将来のリーダーを質量ともに十分に確保するための具体的方策について、資金調達方法も含め、提言することである。カルコンは、

新タスクフォースが 2017 年秋までに最終報告書を作成することに合意した。

また、次世代の育成は多様な形を取りうるが、特に以下の分野が有望であることも合意した。

- カルコンの取り組みを、次世代リーダーの発掘・育成を目的として進められている既存プログラムとリンクさせる。候補としては、マンスフィールド財団のプログラム、CGP プログラム、戦略国際問題研究所（CSIS）パシフィックフォーラムが運営するプログラム、JET 同窓会プログラムなどがあげられる。
- 日米両国における研究およびインターンシップの機会を創出・拡大する。これにより、日本および米国の新世代リーダーが、シンクタンクやその他の政策提言機関など、多様な場で実践的な経験を積むことができる。
- 東アジア諸国の政府および準政府機関が、将来の米国との関係に携わる次世代の育成を目的として開発した既存プログラムの経験を分析し、参考にする。
- ハイレベルの集中会合を発足させるとともに、二国間あるいは地域的な文脈において実施している、日米関係を扱う既存会合において、多様な人材プールからベテラン・若手両方の参加を奨励する。
- 多様な分野から、少人数の若手のリーダーを、政策関連の会合に意識的に関与させる。
- 知事／市長、日本の国会および米国議会の議員や両国の議会スタッフなど立法に携わる人材の交流事業、あるいは数日間のセミナー等を支援する。
- 言語、国別研究、地域研究、その他専門分野など、次世代リーダー向け

の学術的教育を拡充する。また、教育交流や、多様な若手が参加する公的プログラムを促進する。

- 質の高いデジタル・ライブラリーや情報レポジトリーの創設によりリソースの質とアクセシビリティを拡充する。

さらに、米国ジャーマン・マーシャル・ファンドの日本版を創設できる可能性について探求する価値があることにも留意した。実現すれば、東日本大震災後に日本が米国から受けた厚情への感謝の印として、先見性のある知的機関を創設し、後に続く世代のリーダー候補を育成するための継続的な取り組みとすることができる。

E. 新たなイニシアティブおよび今後の計画

1. 名誉委員

キャロライン・ケネディ駐日米国大使は、ジョン・F・ケネディ大統領の遺志を継いで、日米関係の強い絆の構築に重要な役割を果たしてきた。

その卓越した役割を称え、カルコン委員は、ケネディ大使にカルコン“名誉委員”の称号を贈ることに相互に合意した。称号は、第27回合同会議において、両委員長より、ケネディ大使に対し、正式に授与された。

ケネディ大使は、日米の留学経験者がロールモデルとなり次世代の留学を後押しすることをカルコンが奨励するよう提言した。大使は多くの日本人米国留学経験者が自らの経験の良さを語るビデオを用いた「ブローダー・ビュー（より広い視野へ）」というソーシャルメディアを通じた取り組みを紹介した。また、ACCJ（在日米国商工会議所）の新しいインターンシッププログラムを賞賛し、より多くの参加を呼び掛けた。

2. カルコンによる顕彰

カルコンは、日米間の交流や対話を維持・拡充する上で、草の根や他の文化・教育活動運動が重要なツールであると考えている。カルコンは、これら市民による活動を支援することが重要であることに合意し、カルコンのミッションと志を同じくする様々な組織の活動を支持するためのしくみづくりを検討するよう両事務局に求めることとなった。一例として、特定のプロジェクトに対して、カルコンの後援名義を付与することなどが考えられる。

3. 今後の計画

訪日観光客数の増加や、まもなく開催される2020年オリンピック・パラリンピック大会により、文化的・教育的・人的交流の促進および日本における英語力の向上に向けたカルコンの取り組みの重要性がますます強調されていることを確認した。

ジョン・F・ケネディ大統領生誕100周年を踏まえ、カルコンは、2017年に日本で合同会議で提起された課題、特に日米の次世代リーダーの育成を中心に取り上げる公開シンポジウムを開催することに合意した。

合同会議では、次回会合を2018年に米国で開催することも合意された。

米国側カルコンの詳細は下記のサイトをご覧ください。

ウェブサイト：<http://culcon.jusfc.gov>

担当者：パメラ・フィールズ

電話：(202) 653-9800

電子メール：culcon@jusfc.gov

日本側カルコンの詳細は下記のサイトをご覧ください。

2016.06.17

仮訳

ウェブサイト：www.jpf.go.jp/culcon

担当者電子メール：

Nanako_Munakata@jpf.go.jp

*日米共同声明付属書：アジア太平洋及びこれを越えた地域の未来を形作る日本と米国
(2014年4月25日)

**共同ビジョン声明 (2015年4月)